プレスリリース　□事前告知のお願い　☑当日の取材のお願い　□その他　　福 島 市

令和8年１０月１６日

データに基づく政策立案を学ぼう！
～「共創ＰＦキャンプ in 南東北」を福島市で開催～

デジタル庁が全国の自治体職員向けに開催している出張勉強会「共創ＰＦキャンプ（※）」を福島市で開催し、南東北をはじめとした自治体職員がデータに基づいて政策を判断・立案するＥＢＰＭについて学びます。

※共創ＰＦ（デジタル共創改革プラットフォーム）は国・自治体の職員が誰でも参加できる「直接対話型」のオンライン上のコミュニティで、現在約15,000人が組織の垣根を越えて業務課題やノウハウを共有している。

記

１　日　時　令和8年１０月２３日（金）　午後2時～5時３０分

２　会　場　市民センター３１４会議室

３　参加者　南東北3県及び新潟県を中心とした自治体職員　５０名程度

４　テーマ　ＥＢＰＭ・データ利活用　ダッシュボードを作ってみよう

５　内　容
（１）市長あいさつ
（２）共創ＰＦ紹介（共創ＰＦアンバサダー／スマート窓口推進課　荒木雄大副主査）
（３）事例紹介
　①福島市データブックについて（政策調整課　田辺江里子データ・統計係長）
　②可視化の重要性と宇都宮市の実践例（宇都宮市デジタル政策課　川俣 有輝氏）
（４）デジタル庁ダッシュボードシリーズについて（デジタル庁政策ダッシュボード班）
（５）参加者ワークショップ

６　主　催　デジタル庁
　　協　力　福島県、福島市

担当：デジタル改革室
室長兼デジタル推進課長　蛭田
０２４－５７２－３９４３
情報企画課長　鈴木
０２４－５２５－３７０９

共創 PLATFORM デジタル改革共創プラットフォームユーザー対象

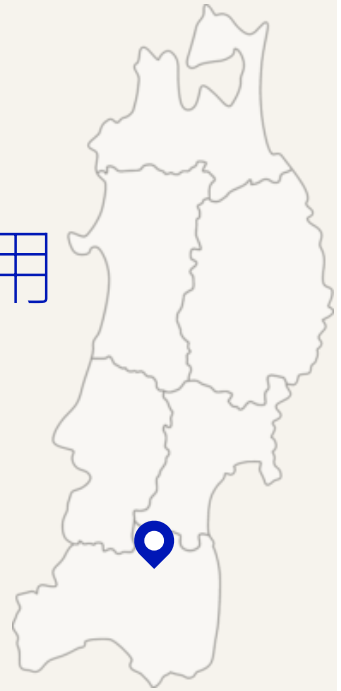
共創PFキャンプ

in 南東北

EBPM・データ利活用

ダッシュボードを

作ってみよう 編



人口減少により財政状況が厳しくなる中、勘や経験だけに頼らず、データに基づいて政策を判断・立案する力が自治体にとってますます重要になっています。
しかし、「必要性は感じているけれど、実際の業務への活用があまり想像できない」「データはとっつきづらい」という声が聞かれることがあります。本勉強会では、実際の業務で役立てている活用事例を紹介し、自治体のデータを使ったダッシュボード作成を体験することで、データ利活用・EBPMを「知っている」から「使える」のヒントを探る場にしたいと思います。
皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

概　要

【日時と場所】
2026年10月23日（金）14時00分～17時30分
福島市役所　福島市市民センター314会議室（福島県福島市五老内町3番1号）

【対象】　共創プラットフォームに登録している地方公共団体職員
1自治体 原則3名(※) まで（ 定員 60 名 ）
※ 申込多数の際は選考させていただく場合があります

【持ち物】インターネットにアクセスできるPC
・共創PFのアカウントをお持ちでない方は、10月9日までに取得していただきます
・MicrosoftPowerBIを使用します。初心者も操作できるようにワークショップでサポートします。インストール方法等は事前にご案内いたします。

【内容】　１．共創プラットフォーム紹介（福島県福島市　荒木雄大）
２．事例紹介
福島市データブックについて（福島県福島市担当者）
可視化の重要性と宇都宮市の実践例（栃木県宇都宮市　川俣有輝）
デジタル庁ダッシュボードシリーズについて
（デジタル庁　ファクト＆データ班　秋永、坂本）
３．参加者ワークショップ

【締切】　2026年10月9日（金）19時

【協力】　福島県、福島市
【主催】　デジタル庁

デジタル改革共創プラットフォーム（共創PF）

- 地方公共団体職員及び政府機関職員による直接的なコミュニケーションが可能なオンラインプラットフォームとして、デジタル庁が設置・運用
- デジタル化関連業務に従事する地方公共団体職員・政府機関職員は、原則として誰でも参加可能
- ビジネスチャットツール「Slack」を利用した円滑なコミュニケーションを展開
- 先行事例の共有、政府機関からの通知に関する情報交換など、デジタル化に関する様々な情報共有や意見交換に活用
- 現在、テーマ別に約140のチャンネルを開設・運営

参加者数（令和8年3月末時点）

約 **13,300** 人

地方公共団体
職員参加数

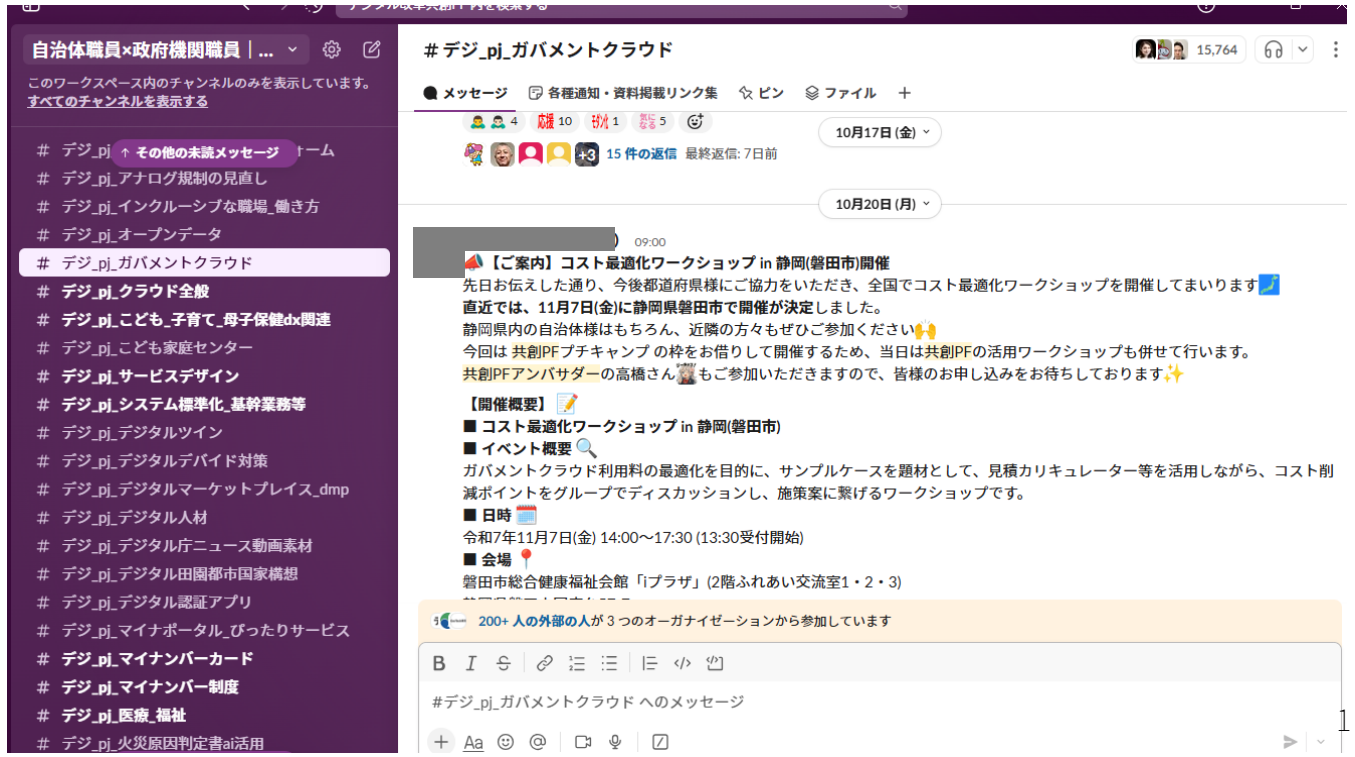
1,530 団体

参加自治体
全体の8割以上

38 機関

国の行政機関数

画面のイメージ



共創PFの目的

地方公共団体及び政府職員が、必要な時に、必要な情報に、誰もがアクセスできる場所を提供する

自治体がデジタル、DXに関して抱える課題

1．情報不足

✔デジタル、DX分野の前例・範例が少ない

✔デジタル、DX分野に専門的な知見を有する人材が不足

✔専門人材を育成するにも時間がかかる

✔多様な事情に応じた解釈や対応が都度必要

2．自治体と政府機関との情報連携

✔１件の通知に、複数の政府機関が関わっているケースがあり情報が分散される

✔通知内容の照合作業など非効率な業務負担も

✔国の通知内容が難解

✔重要施策の情報を報道で先に知り、現場が混乱

✔現場の情報（声）を政府機関に伝える機会・手段が少ない

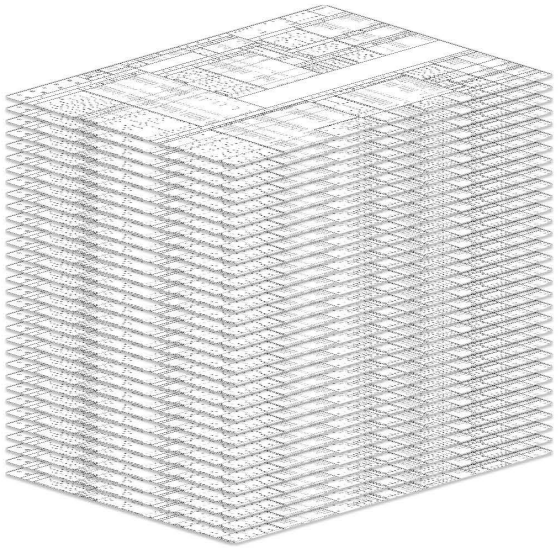
■デジタル庁のダッシュボードについて

- デジタル庁では、データに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、政策判断・効果の可視化を推進
- 2022年12月から、**政策の進捗状況を可視化した「政策ダッシュボード」**を公開（これまでに22を公開）
- 2025年7月から、**国の主要な統計データを一元化した「Japan Dashboard」**を公開（人口・GDPなど3つ公開）
- データの加工に慣れていない職員・住民でもデータに基づいた意思決定・検討が可能になる

従来

国の政策などに関する膨大なデータは
Excel・PDFなど様々なデータ形式で公開

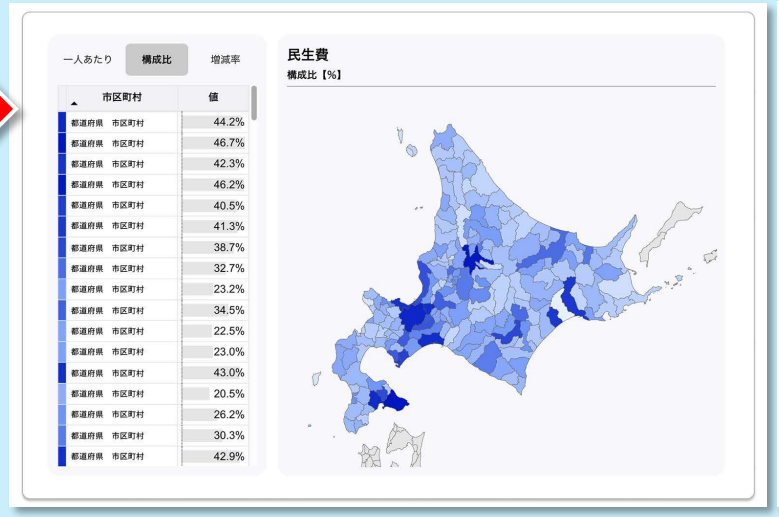
⇒必要なデータを検索・整理してから利用
業務に利用するまでに手間がかかる

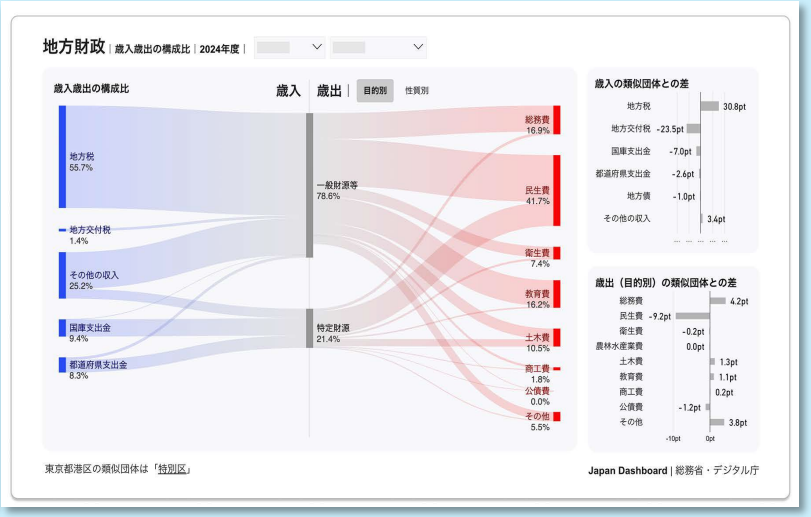


Japan Dashboard

✓分野や指標ごとに散らばっているデータを
1画面に集約し、**データを探す手間を省力化**
✓**市区町村ごとのデータを地図上**に表現できる
✓異なる分野を掛け合わせる分析も可能
ex）人口×歳出

✓自治体の歳入歳出の流れなど
データが直感的にわかるデザイン
✓予算や人口規模などが近い
自治体を自動で提示し、比較も可能





デジタル庁：Japan Dashboard https://www.digital.go.jp/resources/japandashboard　政策ダッシュボード https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard